

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

(単位：千円)

No	交付対象事業の名称	担当課	総事業費	その他 (一般財源や補助対象外経費等)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(追加給付)事業【物価高騰対策給付金】	社会福祉課	269,056	0	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 3800世帯×70千円 事務費 3056千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (3800世帯)	令和6年2月までに支給開始
2	物価高騰対応重点支援給付金事業【物価高騰対策給付金】	社会福祉課	110,010	0	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 1100世帯×100千円 事務費 10千円 事務費の内容 消耗品費等 ※その他は明許繰り越してR6に支出予定 ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (1100世帯)	令和6年3月までに支給開始
3	物価高騰対応重点支援給付金事業【物価高騰対策給付金】※こども加算分	社会福祉課 のびのび子育て課	60,000	0	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯の世帯主と生計を一にする児童 1200人×50千円 ※事務費は明許繰り越してR6に支出予定のためなし。 ④ R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯の世帯主と生計を一にする児童(1200人)	令和6年3月までに支給開始
4	プレミアム付きデジタル商品券事業(R5国予算分)	経済課	449,380	347,180	①コロナ禍における物価高騰への対策として、市内の登録店での決済時に使用できる市独自のプレミアム付商品券(ポイント)を販売し、購入した住民に対して支援を行う。また、登録店舗に対する一律の支援金の支給及び商品券の換金時に商品券金額の10%を上乗せして店舗に支払うことにより、コロナ禍における物価高騰の影響を受けている事業者への支援も併せて行う。 ②商品券代、事業者支援金及び事業執行に係る事務費(アプリ開発、事業運営支援業務委託料、決済手数料等) ③必要額 合計449,380,000円(うちR5国予算分102,200,000円) - 商品券代金分 10,000円×25,000人(見込み)=250,000,000円 - 事業者支援分 30,000,000円 ・協力事業者支援金 50,000円×100店舗=5,000,000円 ・10%上乗せ換金分 250,000,000円×10%=25,000,000円 - 委託料 165,000,000円 ・アプリ開発 50,600,000円 ・事業運営支援分 114,400,000円 - 商品券購入事務決済手数料 4,380,000円 <その他特定財源等> 商品券売代 3,000円×25,000人(見込み)=75,000,000円 コロナ交付金申請額270,750千円+1,430千円=272,180千円 ④市民、市内事業者	ポイント利用率90%